



《ファンド概況》

Table with 2 columns: Item (e.g., 基準価額, 純資産総額) and Value (e.g., 17,247, 33).

※実質株式組入比率は、マザーファンドを通じた組入比率です。

《期間別騰落率・税引前(%)》

Table with 3 columns: Comparison (e.g., 1カ月前比), Return (e.g., +5.5%), Reference Index (e.g., +7.6%).

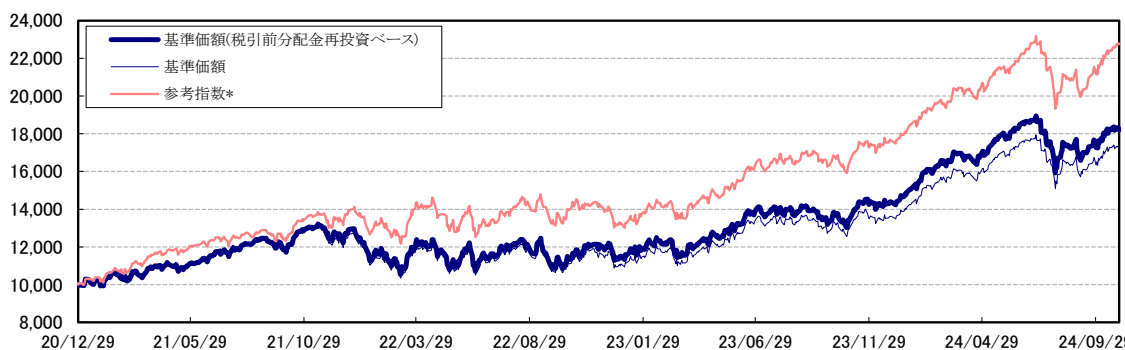
※期間別騰落率は、税引前分配金を再投資したものと仮定して計算しています。換金時の費用、手数料等は考慮していません。

《収益分配金・税引前(円)》

Table with 2 columns: Period (e.g., 第1期), Distribution Amount (e.g., 250).

※分配金は1万口当たりの金額で、直近5期分を掲載しています。分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

《基準価額の推移》



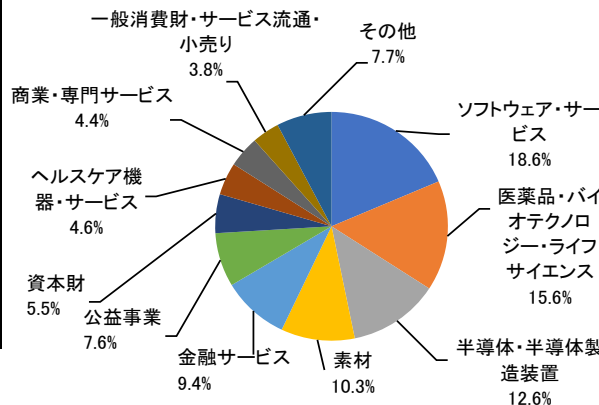
*参考指数は1営業日前のMSCI Kokusai Index (配当込み、ドルベース)と当日TTM円/ドルレートにより算出しています。... *参考指数は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考までに掲載しています。

《地域別・国別・通貨別構成比(%)》

Table showing regional, country, and currency composition with columns for Region, Ratio, Country, and Currency.

※構成比は現物ポートフォリオに占める比率、月間為替変動率は対円で円高はマイナス表示となります。

《業種別構成比(%)》



※業種はGICS(世界産業分類基準)に基づくものです。

特設サイトでもサステナブル投資(ESG)の詳しい情報をご紹介します。



ミローバ グローバル・サステナブル株式ファンドの ESG情報をご確認いただけます(2024年9月末基準)



■本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)が、当ファンドの運用の内容やリスク等を説明するために作成したものであり、法令に基づく開示資料ではありません。■当ファンドは価格変動リスクや流動性リスク等を伴う証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)



《組入上位20銘柄の構成比(%)と月間騰落率(%)》

順位	銘柄名	国	通貨	業種	概要	構成比	月間騰落率	
							現地通貨ベース	円ベース
1	エヌビディア	アメリカ	ドル	半導体・半導体製造装置	グラフィック・プロセッシング・ユニット(GPU)と関連ソフトウェアの設計・開発・販売会社。	6.1	14.8	23.5
2	マイクロソフト	アメリカ	ドル	ソフトウェア・サービス	法人・個人向けにオペレーティングシステム、サーバー・アプリケーション、ソフトウェア開発ツールなどの販売・サポートを行う巨大IT企業。	5.6	1.1	8.8
3	マスターカード	アメリカ	ドル	金融サービス	世界で200を超える国・地域でクレジットおよびデビットカードの資金決済処理、電子マネー、ATMなどを手掛ける。	5.1	4.1	12.0
4	イーライリリー	アメリカ	ドル	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	内分泌学(糖尿病、肥満等)、腫瘍学(乳がん等)、免疫学、神経学(アルツハイマー病等)などに強みを持つ、米国を拠点とする世界的な製薬会社。	5.0	▲ 3.5	3.8
5	台湾セミコンダクター	アメリカ	ドル	半導体・半導体製造装置	世界最大の半導体製造受託メーカー。自社ブランドで製造、販売を行わず、半導体メーカーなど顧客向けにウエハー製造、設計サービスを提供。	4.6	9.3	17.6
6	エコラボ	アメリカ	ドル	素材	食品、ヘルスケア企業などの顧客を対象に、食品安全、公衆衛生、水・エネルギー利用の最適化などのソリューションを提供。	4.1	▲ 0.8	6.8
7	イーベイ	アメリカ	ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	ネットオークションサイトを前身とするEC(電子商取引)企業。世界中の売り手が出品、また買い手が購入できるプラットフォームを提供。	3.8	▲ 2.1	5.3
8	サーモ・フィッシャー・サイエンティフィック	アメリカ	ドル	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	バイオ関連機器、分析・計測機器、臨床診断用機器、医薬品開発・製造受託サービスなどを製薬会社、病院、大学、研究機関へ提供。	3.6	▲ 10.4	▲ 3.5
9	ローパー・テクノロジーズ	アメリカ	ドル	ソフトウェア・サービス	制御器、流体操作器、ポンプ、医療・科学装置、分析機器製品などニッチな市場でリーダーシップをとる工業用機器メーカー。	3.3	▲ 1.2	6.4
10	イベルドロラ	スペイン	ユーロ	公益事業	スペインの大手電力会社。風力発電量では世界最大。スペインの他、イギリス、アメリカ、中南米などで事業を行う。	3.1	0.3	4.9
11	ノボ・ノルディスク	デンマーク	デンマーククローネ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	糖尿病のケアに注力し、インシュリンの送達システムとその他糖尿病治療薬を提供するグローバルな製薬メーカー。	3.1	▲ 3.1	1.3
12	ダナハー	アメリカ	ドル	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	医療診断機器、ライフサイエンス研究、歯科医療機器、水質検査機器などの専門サービス・医療・商工業用器具の設計・製造・販売を行う。	3.0	▲ 12.0	▲ 5.3
13	ネクステラ・エナジー	アメリカ	ドル	公益事業	再生可能エネルギーの発電・販売会社で、風力発電および太陽光発電の米国における最大手。また、子会社を通じフロリダ州において発電、送電、配電、小売事業も手掛けている。	2.8	▲ 6.4	0.7
14	ウエイスト・マネジメント	アメリカ	ドル	商業・専門サービス	北米地域で地方自治体、商工業及び個人を顧客として廃棄物の回収・管理・リサイクル・処分サービスや、エネルギー化施設の運営を行う。	2.5	4.5	12.5
15	パロアルト・ネットワークス	アメリカ	ドル	ソフトウェア・サービス	政府機関や企業向けにファイアウォールやサイバー攻撃対策など、ネットワーク用セキュリティサービスを提供している。	2.5	7.1	15.3
16	アディエン	オランダ	ユーロ	金融サービス	グローバルに展開する決済処理技術のプロバイダー。モバイル、オンラインなどを通じた決済を行えるプラットフォームを提供。	2.3	1.9	6.6
17	シムライズ	ドイツ	ユーロ	素材	香油、香りのベース、化粧品原材料、植物エキス、アロマケミカル、香料、果実粉、調味料などの製品を製造する化学メーカー。	2.2	▲ 9.5	▲ 5.3
18	SAP	ドイツ	ユーロ	ソフトウェア・サービス	エンタープライズ・リソース・プランニング(ERP)ソフトウェアのグローバルスタンダードを確立し、企業向けにコンサルティングや研修などのサービスを提供している。	2.1	6.7	11.6
19	ビザ	アメリカ	ドル	金融サービス	小売り電子決済ネットワークの運営や、国際的な金融サービスを提供。金融機関、販売業者、消費者、政府機関などの国際的な商取引を支援。	2.0	5.4	13.5
20	ザイレム	アメリカ	ドル	資本財	アメリカの水技術企業。飲料水の供給、測定、使用から、廃水の収集、テスト、分析、処理、自然への水の返還まで、水循環全体にわたる製品を設計、製造、販売する。	1.9	▲ 3.2	4.2

※構成比は現物ポートフォリオに占める比率となります。

《運用概況》

10月の米国株式市場は、中東情勢の緊迫化に対する懸念が強まったことから下落して始まりました。しかし、その後は、決算に対する期待が高まったテクノロジー関連銘柄や、好決算を発表した銀行を中心に反発しました。その後は、米景気の底堅さを示す経済指標の発表を受け今後の大幅利下げ期待が後退し、長期金利が上昇する中、月末の大手テクノロジー企業の決算がAI(人工知能)投資の収益性を懸念させたことなどをを受けて反落しました。米国市場は結局、前月末比では下落となりました。その他の市場では、欧州市場やエマージング市場も下落となりました。為替市場では、円は対ドルで円安が進み、対ユーロでも円安となりました。円ベースの参考指数が7.6%上昇する中、当ファンドの基準価額は5.5%上昇しました。エヌビディア(アメリカ、半導体・半導体製造装置)、台湾セミコンダクター(アメリカ、半導体・半導体製造装置)、マスターカード(アメリカ、金融サービス)等がプラスに寄与しました。

■本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)が、当ファンドの運用の内容やリスク等を説明するために作成したものであり、法令に基づく開示資料ではありません。■当ファンドは価格変動リスクや流動性リスク等を伴う証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)ので、市場環境等によって基準価額は変動します。したがって投資元本は保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性をお約束するものではありません。■本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。■本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。■ファンドの取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ず内容についてご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。■当ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

ミローバ・グローバル・サステナブル株式マザーファンド(以下、マザーファンド)への投資を通じて、日本を除く世界各国の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。

■運用目標と投資哲学

【運用目標】

中長期的な運用成果の向上とサステナブルな社会の実現に資することを目指します。

【投資哲学】

株式市場は下記の点を過小評価していると考えます。

- ①今後の世界を形作る長期的なトレンド(構造的な変化)から得られる成長機会
- ②環境、社会、ガバナンス(ESG)への取り組み不足がもたらすリスク

■ファンドの特色

- 1 将来の世界を形成する4つの長期的なトレンドに伴う課題に解決策を提供できる企業へ投資し、中長期的な運用成果の向上とサステナブル(持続可能)な社会の実現に資することを目指します。

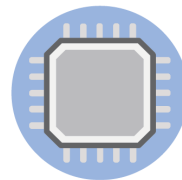
世界が①人口動態、②環境、③テクノロジー、④ガバナンスの分野で長期的なトレンド(構造的な変化)に伴う大きな課題に直面しており、そうした課題の解決策を提供できる企業に「投資の機会がある」と同時に、変化に対応できない企業を避けることで「リスクの抑制」に繋がると考えています。

世界を変える
4つのトレンド

人口動態



環境



テクノロジー



ガバナンス

※上記の4つのトレンドは、2024年5月末現在のものであり、今後見直しされる場合があります。

- 2 個別企業の戦略的ポジショニング、財務構造、経営者の資質、ESG分析等による質的評価、企業価値評価に基づき、個別銘柄選択を通じてポートフォリオを構築します。

- 3 ミローバ・ユーエス・エルエルシー(ミローバUS社)に運用を委託します。
サステナブル投資に特化した運用会社であるミローバ社の米国子会社であるミローバUS社に、マザーファンドの外貨建資産の運用指図に関する権限を委託します。

▼ミローバ社、ミローバUS社(ミローバ社並びにミローバUS社等の子会社を合わせて、以下、ミローバといいます)について

- ミローバ社(在フランス)は、前身であるオストラム社の運用チームの1つとして1984年にサステナブル投資を開始し、同分野では高い評価を得ています。
- ミローバUS社は、ミローバ社の米国子会社であり、グローバル・サステナブル株式運用を担当しています。
- ESG分析については、ミローバ内のESG専門のリサーチチームがリスクと機会・インパクトを分析しています。
- ミローバ運用資産総額 356億米ドル(2024年9月末現在)

- 4 実質組入外貨建資産については、原則として、対円で為替ヘッジを行いません。

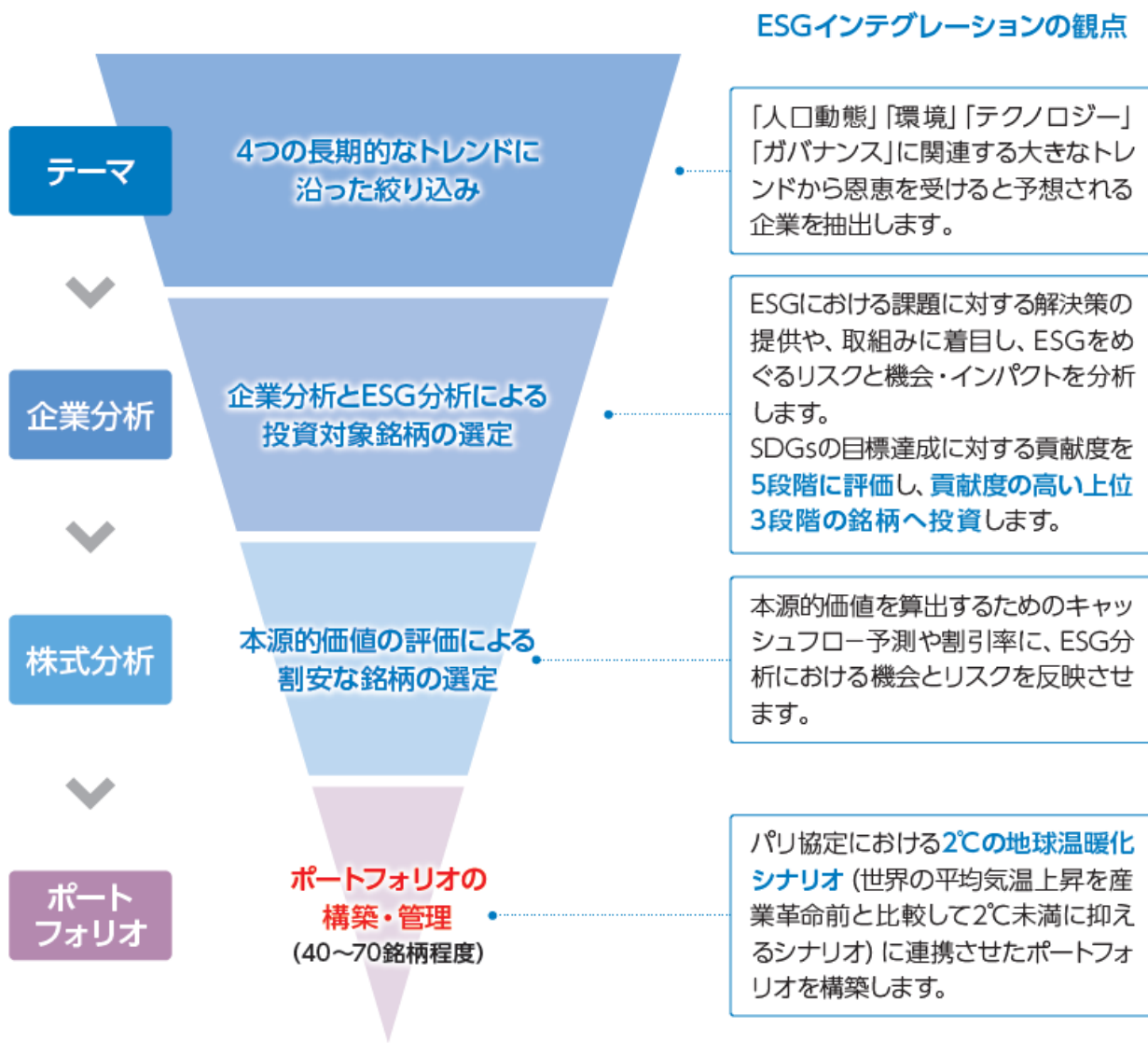
資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

【用語解説】

・サステナブル投資: ESG(環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)の略称)についての考察を投資プロセスに組み込んだ、中長期的な投資アプローチです。

ファンドの目的・特色

■投資プロセス



※上記の運用プロセスは、2024年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

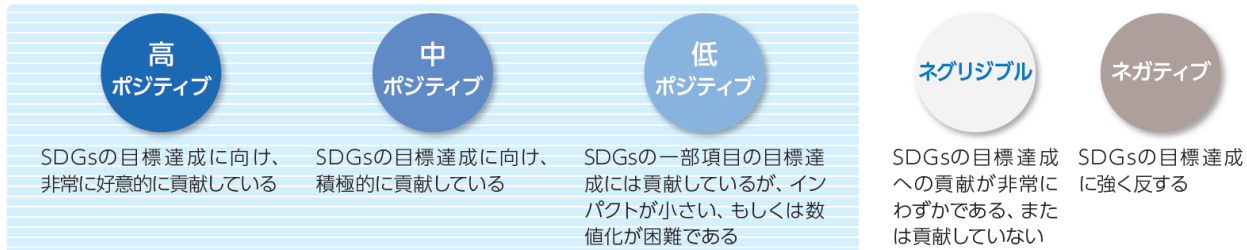


ファンドの目的・特色

ESG分析

ESG分析では、環境・社会の観点から4つの項目に分類し、ポジティブ・インパクト(SDGsの目標達成に対する貢献度)とリスク(ガバナンス面の評価も含む)の両面から各企業を評価します。総合的な評価を5段階で付与し、上位3段階の銘柄に投資を行います。

【サステナブル・インパクト評価】



【ESG分析のイメージ】▶4つの各項目はSDGsの1つ以上の項目に対応しています。※ガバナンス面の評価も勘案します。

4つの項目		5段階評価	最終評価
環境	気候	温室効果ガスの排出を制限し、世界の気温上昇を2℃未満に安定化させる	中ポジティブ
	生物多様性	自然と人間のために生態学的に健全な景観と海洋を保つ	低ポジティブ
社会	社会的機会	基本的なニーズ、健康、教育へのアクセスを通じて社会経済の発展を促進する	ネグリジブル
	人的資本	自己啓発とウェルビーイングを促進するとともにダイバーシティ&インクルージョンがより高い労働環境を提供する	低ポジティブ
			中ポジティブ

※2024年7月末基準より、ミローバにおけるSDGsへの貢献度のテーマ別内訳が、6つのテーマから4つのテーマに変更されました。

※4つの項目の評価では、ネグリジブルまで評価されますが、総合評価では、高・中・低ポジティブ銘柄が投資対象となります。

2℃の地球温暖化シナリオに連携させたポートフォリオ

ミローバは、2015年にカーボンフォー(Carbone4)社と共同開発したカーボン・インパクト分析(CIA)を通じてCO2排出量・CO2削減量を測定し、企業の脱炭素戦略に対する定性分析も勘案してパリ協定における2℃の地球温暖化シナリオに連携させたポートフォリオを構築します。

▶ミローバは、従来の計測範囲(スコープ1~2)からスコープ3に範囲を広げてCO2排出量・CO2削減量等を測定します。



・カーボンフォー社:環境課題の評価・分析を専門とするコンサルティング会社であり、気候変動へ積極的に取り組むフランスの金融機関などと共同で分析手法を開発しています。

※上記の運用プロセスは、2024年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

■本資料は、朝日ライフアセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)が、当ファンドの運用の内容やリスク等を説明するために作成したものであり、法令に基づく開示資料ではありません。■当ファンドは価格変動リスクや流動性リスク等を伴う証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)ので、市場環境等によって基準価額は変動します。したがって投資元本は保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性をお約束するものではありません。■本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。■本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。■ファンドの取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容についてご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。■当ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。



投資リスク

ファンドは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の値動きなどの影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、これを割り込むことがあります。ファンドは預貯金と異なります。
信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

■ 基準価額の変動要因

〈ESG運用に関するリスク〉

ファンドはサステナビリティ評価が相対的に高い銘柄でポートフォリオを構築しているため、ポートフォリオの特性が偏ることがあります。このため、基準価額の値動きがファンドの主要投資対象市場全体とは異なる値動きとなる可能性、相場動向によっては基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性などがあります。

〈株価変動リスク〉

企業の経営・財務状況の変化、国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受けて株価が下落した場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。ファンドが投資している企業が業績悪化や倒産等に陥った場合、その企業の株価は大きく下落し、ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。

〈為替変動リスク〉

一般に外国為替相場が対円で下落した場合(円高の場合)には、外貨建資産の円ベースの資産価格は下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

〈信用リスク〉

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が生じた場合またはそれが予想される場合には、それらの価格は下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

〈カントリーリスク〉

一般に、有価証券への投資は、その国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制等の要因によって影響を受けます。その結果、ファンドの投資対象有価証券の発行国の政治、経済、社会情勢等の変化により、金融市場が混乱し、資産価格が大きく変動することがあります。

〈流動性リスク〉

ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり幅が小さかった場合も同様です。

■ リスクの管理体制

ファンドのリスク管理は、社内規程やガイドライン等に基づき、運用部門のほか、管理部門およびコンプライアンス部門により行われています。また、リスク管理の状況は、委託会社の役員および各部門の代表者により構成されるリスク管理に関する委員会等において報告・検証され、必要に応じて改善される仕組みとなっています。
流動性リスクの管理は、社内規程やガイドライン等に基づき、ファンドの組入資産のモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行っています。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督しています。
マザーファンドの外貨建資産の運用を行う投資顧問会社は、運用委託契約に基づくガイドラインのとおり運用が行われているかのチェックを行うほか、定期的にレポートを作成し、ファンドの運用状況に関する情報を委託会社へフィードバックします。



手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社へお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 ※販売会社へお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から支払います。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所が休場日の場合は、購入・換金のお申込みができません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みを制限する場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金申込みの受け付けを取り消すことがあります。
信託期間	無期限(2020年12月29日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときなどには、繰上償還されることがあります。
決算日	毎年11月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※収益分配金をそのつど受け取るコースと自動的に再投資するコースがあります。自動的に再投資するコースを選択された場合の収益分配金は、税金が差し引かれた後、決算日の基準価額で再投資されます。

■ファンドの費用・税金

《ファンドの費用》

◆ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額 ※詳しくは、販売会社へお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じて得た額

◆ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に 年1.804%(税抜1.64%) の率を乗じて得た額
その他の費用・手数料	以下の費用などがファンドから支払われます。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・ファンドの監査費用(ファンドの日々の純資産総額に年0.011%(税抜0.01%)の率を乗じて得た額。ただし年44万円(税抜40万円)を上限とします。) ・有価証券売買時の売買委託手数料 ・先物・オプション取引等に要する費用 ・資産を外国で保管する場合の費用

※ ファンドの費用(手数料等)の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《税金》

当ファンドは、課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。
当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※上記は、税法が改正された場合等には、変更される場合があります。
配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
原則として、個人投資者については、収益分配時には普通分配金に対して課税され、ご換金(解約)時および償還時には解約価額および償還価額から取得費(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税相当額を含みます。)を控除した差益(譲渡所得)に対して課税されます。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

■本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)が、当ファンドの運用の内容やリスク等を説明するために作成したものであり、法令に基づく開示資料ではありません。■当ファンドは価格変動リスクや流動性リスク等を伴う証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)ので、市場環境等によって基準価額は変動します。したがって投資元本は保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性を約束するものではありません。■本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。■本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。■ファンドの取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容についてご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。■当ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。



《委託会社その他の関係法人》

委託会社 ファンドの運用の指図等を行います。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

受託会社 ファンドの財産の保管および管理等を行います。

みずほ信託銀行株式会社

販売会社 投資信託説明書(交付目論見書)の提供、受益権の募集の取扱い、解約請求の受け付け、収益分配金、償還金、解約代金の支払い等を行います。

当社ではホームページにて、商品内容・運用実績等の
情報提供サービスを行っております。

URL: <https://www.alamco.co.jp/>



● 販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	○			○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号	○			
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者:株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号	○			

■本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)が、当ファンドの運用の内容やリスク等を説明するために作成したものであり、法令に基づく開示資料ではありません。■当ファンドは価格変動リスクや流動性リスク等を伴う証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)ので、市場環境等によって基準価額は変動します。したがって投資元本は保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性をお約束するものではありません。■本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。■本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。■ファンドの取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容についてご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。■当ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。2024-11-20